

事務事業評価表

○基礎情報

課名		社会教育課(南湖公民館)		作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	5	自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する		佐藤 勇		管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
						1 人	1 人	1 人	3 人	4 人	191 時間	15.9 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画の現状値	目標値(30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
社会教育主催事業・イベントの参加者数	46,227人	49,004人	46,107人	47,107人	48,593人	48,282人
文化財の指定件数	41件	47件	42件	43件	45件	43件

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかったなし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の性質	実績			従事者数	会計区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28業棚選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ(手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行革重点								
1	家庭教育支援関連事業	市民の学習活動の活性化を図り、家庭教育支援を推進する。	定例・定型的事業				0.55	一般	403,000 ----- 347,200	実施事業数	5事業	6事業(参加人数 684人)	S	
2	子ども事業	公民館で活動するサークルや団体、ボランティアの協力を得ながら、子どもや親子を対象に体験学習を実施し、地域のふれあいや仲間作りを促進する。	定例・定型的事業				0.55	一般	202,000 ----- 142,000	開催事業数(年間)	8事業	15事業(参加人数 485人)	S	
3	社会的要請課題をテーマとした事業	様々な現代社会における課題の解消に向けて、学習の場を提供し、学習活動の活性化を図る。	定例・定型的事業				0.40	一般	120,000 ----- 110,300	開催事業数	8事業	9事業(参加人数 201人)	S	
4	学習情報の提供	講座等の公民館事業など、地域や学習者のニーズに応じた情報の提供を行う。	定例・定型的事業				0.38	一般	0 ----- 0	情報誌の発行回数(年間)	6回	6回	S	
5	学習成果の還元事業	学習成果を生かす機会や、発表と交流の場を提供する。	定例・定型的事業				0.52	一般	220,000 ----- 205,700	事業数	5事業	6事業(参加人数 3807人)	S	
6	公民館ふれあい事業	学習の機会を提供し、参加しやすい事業を通して市民の学習活動の活性化とコミュニケーションを図り、仲間作りやサークル化を目指す。	定例・定型的事業				0.64	一般	250,000 ----- 219,900	開催事業数(年間)	11事業	15事業(参加人数 711人)	S	

7	次世代育成ネットワーク事業	地域の教育機関や団体と連携し、次世代の育成を図る。	定例・定型的事業				0.08	一般	0 ----- 0	開催事業数	2回	2回	S	
8	地域交流事業	地域交流の場を提供し、文化の伝承と地域交流、ふれあいの場を提供する。	定例・定型的事業				0.40	一般	150,000 ----- 110,000	開催事業数	3回	4回(参加人数 740人)	S	
9	公民館運営審議会	各種事業の企画・実施について調査・審議を行う。	定例・定型的事業				0.07	一般	266,000 ----- 220,380	運営審議会の開催回数(定例会)	4回	4回	S	
10	公民館利用者活動支援事業	社会教育施設である公民館を運営するための業務管理を行う。	定例・定型的事業				1.91	一般	8,165,000 ----- 7,636,745	利用件数(年間)	3000件	2966件	S	
11	施設維持管理	公民館施設の維持管理を行う。	定例・定型的事業				0.23	一般	2,629,000 ----- 2,167,803	開館日数(年間)	306日	306日	S	
12	施設保守点検	施設設備の保守点検を委託する。	定例・定型的事業				0.19	一般	445,000 ----- 444,096	保守点検実施回数	1～4回	11回(他館分含む)	S	
13	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.11	一般	0 ----- 0	-	-	-		
14	庁内共通業務	-	定例・定型的事業				0.11	一般	0 ----- 0	-	-	-		
合計							6.13	予算	12,850,000					
								決算	11,604,124					
								繰越	-					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>&lt; 5公民館の取り組みと成果 &gt;</p> <p>平成28年度には、庁内全課を対象に公民館との事業連携についての説明会を開催したほか、公民館5館の共催事業として市民ふれあいプラザで公民館ウィークを実施し、公民館事業の周知を図った。また、ホノルルウィーク展、環境展、消費生活展などの館内展示や、市立病院との共催事業の実施など、他課との連携事業も行い、成果を挙げたと考える。今後においても、他課との連携や公民館の対外的なPRを引き続き行っていきたい。</p> <p>&lt; 南湖公民館の取り組みと成果 &gt;</p> <p>南湖公民館の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通業務」を除き12事業である。これらの指標の達成度及び事業の実施効果については、「S」が12事業となっている。</p> <p>指標の達成状況では、すべての事業において80%以上を達成しており、目標値以上に実績のあった事業が6事業あった。</p> <p>単年度の事務事業評価においては、何を行ったのかといういわゆる活動指標として、回数や日数等の設定による評価となってしまうが、市民にとってそれがどのような意義があったのかという、事業成果に結び付けていくことが課題である。活動指標の設定、その達成とともに、結果どうだったのかという成果指標の設定を行い、公民館事業に反映させていくことが必要である。</p> <p>これらの課題については、平成28年度に行った主催事業のうち7つの事業においてアンケート調査を行い、講座等の内容について受講者からの声を聞き、満足度等の数値を把握している。アンケートを行った事業については、「講座で得た知識が有益であったか」、「内容について理解できたか」の質問項目について、約85%の参加者から「有益であった」、「よく理解できた」との評価を得ることができた。さらに自由記載欄から、新たな講座等のリクエストなどもいただきながら講座企画の参考としている。</p> <p>また、アンケート調査を行っていない事業についても、公民館ならではの「顔の見える関係性」を活かして、率直な感想などをお聞きしながら新たな企画へと繋げるようにしているところである。</p> <p>時間外勤務については、総時間数で191時間、一人あたりで月平均16時間となっており、昨年度より増となった。管理職以外に常勤職員が一人という公民館の特性から、主に庁内業務(文書事務や各種説明会などへの出席に係る部分等)に費やす割合が多いと感じられるところであるが、引き続き事務の効率化及び館内の協力体制により、時間外勤務は極力行わないように努めることとしていきたい。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
3	社会的要請課題をテーマとした事業	<p>8講座の目標値に対して9講座の事業を実施し、成果の活動指標を達成することができた。平成28年度は、5公民館の地域での事業展開のノウハウと年間のべ23万人以上の利用がある強みを全庁的な事業に活用してもらうための取り組みとして、公民館事業に関する庁内説明会を実施するとともに、公民館ウィークを本庁舎ふれあいプラザで実施し、公民館の事業説明や理解の機会を持った。そのような中で、高齢福祉介護課との共催で実施した「家族介護教室」は、高齢化が進み、多くの人にとって家族の介護が、避けては通れない課題となっている現在、地域限定版といった形で、担当課の専門性と公民館の地域性を加味し、介護の悩みが解決できるような講座にすることができた。</p> <p>また、公民館ロビーにおいて、姉妹都市締結に係るホノルルウィーク展、環境展、消費生活展等を行い、全庁的な事業について、5公民館が連携して協力できたことは事業の改善につながったものとする。</p> <p>普遍的な課題や身の回りの問題に目を向けて、時には立ち止まりながら、また、他者との関係性を模索していくことは、混沌とした現代社会を生きる中で非常に大切なことである。公民館ではこのようなことに対応した、先見性と参加性を持った学習機会を今後も提供していきたい。</p>

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-